



## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂  
コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正貴  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0847-51-8111  
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	18,355	8.6	2,510	47.5	2,833	94.0	1,468	72.9
23年6月期	16,897	△0.9	1,701	△7.4	1,461	△27.7	849	△6.1

(注) 包括利益 24年6月期 1,567百万円 (49.7%) 23年6月期 1,047百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	95.30	—	6.3	8.8	13.7
23年6月期	53.35	—	3.7	4.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	31,488	23,689	75.2	1,537.64
23年6月期	33,119	22,661	68.4	1,470.77

(参考) 自己資本 24年6月期 23,689百万円 23年6月期 22,661百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△4,752	2,167	△543	4,352
23年6月期	77	△248	△1,533	7,491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	—	—	35.00	35.00	539	65.6	2.4
24年6月期	—	—	—	35.00	35.00	539	36.7	2.3
25年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		53.9	

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△8.7	1,000	△32.1	900	△32.9	500	△20.2	32.45
通期	17,500	△4.7	1,900	△24.3	1,800	△36.5	1,000	△31.9	64.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	17,653,506 株	23年6月期	17,653,506 株
② 期末自己株式数	24年6月期	2,247,130 株	23年6月期	2,245,274 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	15,406,687 株	23年6月期	15,914,226 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	18,353	8.6	2,358	50.6	2,737	102.4	1,407	78.4
23年6月期	16,896	△0.8	1,565	△6.2	1,352	△26.9	789	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	91.34	—
23年6月期	49.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	29,813	22,983	22,983	22,029	77.1	1,491.84
23年6月期	30,943	22,029	22,029	22,029	71.2	1,429.70

(参考) 自己資本 24年6月期 22,983百万円 23年6月期 22,029百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の復興努力によるサプライチェーンの急速な復旧を受け、徐々に回復の兆しを見せつつあるものの、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいては、電力不足に伴う節電意識の高まりを受け、クールビズ関連商品を積極的に展開し、売上の拡大に努めました。また、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」(ジチョウドウ)に代表取締役会長「出原群三」(いではらぐんぞう)を起用し、次世代戦略ブランド「Jawin」(ジャウイン)ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」(さくらばかずし)選手、キックボクサーの「HIROYA」(ヒロヤ)選手を起用いたしました。これらのメッセージデザインを中心に、働く人を応援する様々なコンテンツを創生し、WEBサイトをプラットフォームとし、TVCMをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

利益面においては、原油価格の高止まりに伴う原材料費の上昇や、生産国である中国や東南アジアでの人件費の上昇などによる製造コストの上昇を受け、生産工場の見直しや、更なる経費削減などコストダウンに努力するとともに、代理店・ユーザーの皆さまに販売価格の値上げをお願いし、利益率の改善を図りました。

生産面では、特にユニフォーム部門において、「揃わなければユニフォームではない」という基本にたちかえり、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は18,355百万円(前連結会計年度比8.6%増)と販売価格の値上げ及び値上げ前の前倒し需要などにより大きく増加いたしました。利益面においては、売上の増加及び値上げによる利益率の改善により、営業利益は2,510百万円(前連結会計年度比47.5%増)となりました。輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益620百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は2,833百万円(前連結会計年度比94.0%増)となりました。これにより、当期純利益は1,468百万円(前連結会計年度比72.9%増)となり、当連結会計年度は増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

#### ②今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安などによる影響が懸念され、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移しており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社を取り巻く状況といたしましては、生産地である中国や東南アジアにおける人件費及び物価の上昇、生産スペースの逼迫などにより更なる製造コストの上昇が予想される厳しい状況にあります。

以上により、平成25年6月期の売上高は17,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,000百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

##### (資産について)

流動資産は21,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が193百万円、商品及び製品が4,060百万円増加したことと、現金及び預金が3,239百万円、有価証券が128百万円、原材料及び貯蔵品が466百万円、流動資産その他が189百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)が154百万円、投資有価証券が1,719百万円減少したことなどによるものであります。

##### (負債について)

流動負債は5,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,516百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が663百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が3,173百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に、固定負債その他が232百万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産について)

純資産合計は23,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が928百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より3,139百万円減少し、4,352百万円（前連結会計年度比41.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,752百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,596百万円、減価償却費183百万円、有価証券売却損135百万円、投資有価証券評価損249百万円等による増加と、デリバティブ評価益620百万円、売上債権の増加193百万円、たな卸資産の増加3,521百万円、仕入債務の減少3,173百万円、法人税等の支払額568百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,167百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入121百万円、投資有価証券の売却による収入1,543百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出116百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は543百万円となりました。これは主に、配当金の支払額538百万円等による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	74.1%	76.5%	68.4%	75.2%
時価ベースの自己資本比率	39.9%	44.3%	36.9%	44.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を前期と同額の35円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の多くが海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないかもしれませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$及び人民元と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。

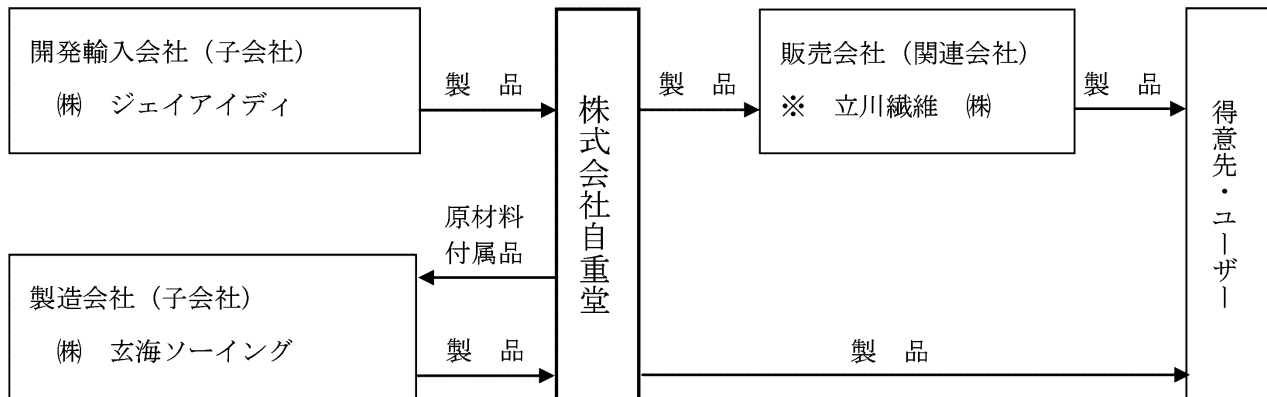
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組み立て	当社 株式会社玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維株式会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 株式会社ジェイアイディ

事業系統の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
※印 持分法非適用会社

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安などにより、先行きの不透明感は拭えず、国内景気の先行きは大変厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした状況に対処するため、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場の開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,613,229	4,373,680
受取手形及び売掛金	5,534,601	5,727,969
有価証券	143,762	15,743
商品及び製品	5,801,220	9,862,102
仕掛品	103,001	30,118
原材料及び貯蔵品	1,442,918	975,945
繰延税金資産	163,376	233,881
その他	455,930	266,849
貸倒引当金	△29,982	△27,566
流動資産合計	21,228,058	21,458,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,871	7,921,856
減価償却累計額	△5,482,741	△5,634,159
建物及び構築物（純額）	2,442,130	2,287,697
土地	3,886,297	3,886,297
その他	712,966	727,889
減価償却累計額	△532,874	△554,641
その他（純額）	180,091	173,247
有形固定資産合計	6,508,519	6,347,242
無形固定資産	38,240	35,528
投資その他の資産		
投資有価証券	4,568,026	2,848,221
繰延税金資産	221,872	191,153
その他	675,166	696,731
貸倒引当金	△120,580	△89,456
投資その他の資産合計	5,344,484	3,646,650
固定資産合計	11,891,244	10,029,421
資産合計	33,119,302	31,488,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,944,598	3,771,260
未払金	352,072	273,896
未払法人税等	264,993	928,638
返品調整引当金	64,471	69,978
賞与引当金	166,997	173,275
その他	168,718	227,844
流動負債合計	7,961,851	5,444,894
固定負債		
退職給付引当金	332,083	423,228
その他	2,163,372	1,930,536
固定負債合計	2,495,455	2,353,764
負債合計	10,457,307	7,798,659



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,578
利益剰余金	19,636,130	20,565,125
自己株式	△1,899,917	△1,901,036
株主資本合計	22,546,275	23,474,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,215	215,318
繰延ヘッジ損益	△3,494	—
その他の包括利益累計額合計	115,720	215,318
純資産合計	22,661,995	23,689,485
負債純資産合計	33,119,302	31,488,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,897,024	18,355,082
売上原価	11,605,273	12,267,250
売上総利益	5,291,750	6,087,832
販売費及び一般管理費	3,590,558	3,577,761
営業利益	1,701,192	2,510,071
営業外収益		
受取利息	26,527	10,613
受取配当金	83,669	76,885
有価証券売却益	—	25,410
受取賃貸料	89,518	65,708
業務受託料	53,987	42,011
デリバティブ評価益	—	620,824
その他	112,391	150,635
営業外収益合計	366,093	992,089
営業外費用		
賃貸収入原価	68,533	61,238
デリバティブ評価損	137,095	—
有価証券売却損	—	160,624
為替差損	370,200	414,721
その他	30,440	31,672
営業外費用合計	606,270	668,257
経常利益	1,461,014	2,833,902
特別利益		
固定資産売却益	5,664	—
償却債権取立益	11,637	—
投資有価証券売却益	—	13,747
特別利益合計	17,301	13,747
特別損失		
固定資産除却損	433	695
投資有価証券評価損	21,551	249,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	—
その他	500	—
特別損失合計	34,694	250,651
税金等調整前当期純利益	1,443,621	2,596,999
法人税、住民税及び事業税	586,259	1,208,466
法人税等調整額	8,277	△79,750
法人税等合計	594,536	1,128,716
少数株主損益調整前当期純利益	849,085	1,468,283
当期純利益	849,085	1,468,283

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	849,085	1,468,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,331	96,102
繰延ヘッジ損益	1,252	3,494
その他の包括利益合計	198,584	99,597
包括利益	1,047,669	1,567,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,669	1,567,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
当期首残高	1,827,562	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	1,827,562	1,827,578
利益剰余金		
当期首残高	19,366,457	19,636,130
当期変動額		
剰余金の配当	△579,412	△539,288
当期純利益	849,085	1,468,283
当期変動額合計	269,672	928,994
当期末残高	19,636,130	20,565,125
自己株式		
当期首残高	△948,385	△1,899,917
当期変動額		
自己株式の取得	△951,532	△1,577
自己株式の処分	—	459
当期変動額合計	△951,532	△1,118
当期末残高	△1,899,917	△1,901,036
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,228,135	22,546,275
当期変動額		
剰余金の配当	△579,412	△539,288
当期純利益	849,085	1,468,283
自己株式の取得	△951,532	△1,577
自己株式の処分	—	475
当期変動額合計	△681,859	927,892
当期末残高	22,546,275	23,474,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△78,116	119,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197,331	96,102
当期変動額合計	197,331	96,102
当期末残高	119,215	215,318
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△4,747	△3,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,252	3,494
当期変動額合計	1,252	3,494
当期末残高	△3,494	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△82,863	115,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198,584	99,597
当期変動額合計	198,584	99,597
当期末残高	115,720	215,318
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,145,271	22,661,995
当期変動額		
剰余金の配当	△579,412	△539,288
当期純利益	849,085	1,468,283
自己株式の取得	△951,532	△1,577
自己株式の処分	—	475
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198,584	99,597
当期変動額合計	△483,275	1,027,489
当期末残高	22,661,995	23,689,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,443,621	2,596,999
減価償却費	195,127	183,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,968	△33,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,850	6,278
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,245	5,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,330	91,145
受取利息及び受取配当金	△110,196	△87,499
有価証券売却損益 (△は益)	—	135,214
固定資産売却損益 (△は益)	△5,664	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,551	249,955
デリバティブ評価損益 (△は益)	137,095	△620,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,071	△193,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,051,219	△3,521,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,481,572	△3,173,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	—
その他	△120,969	89,695
小計	836,090	△4,271,624
利息及び配当金の受取額	109,893	88,412
法人税等の支払額	△868,351	△568,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,633	△4,752,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,680	△21,680
定期預金の払戻による収入	21,680	121,680
有形固定資産の取得による支出	△18,054	△12,242
有形固定資産の売却による収入	14,310	—
無形固定資産の取得による支出	△18,119	△4,158
投資有価証券の取得による支出	△313,277	△116,251
投資有価証券の売却による収入	—	1,543,646
投資有価証券の償還による収入	57,551	34,161
その他	28,720	621,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,869	2,167,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△951,532	△1,577
自己株式の売却による収入	—	475
配当金の支払額	△578,765	△538,824
その他	△3,234	△3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,531	△543,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,508	△11,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,779,277	△3,139,548
現金及び現金同等物の期首残高	9,270,826	7,491,549
現金及び現金同等物の期末残高	7,491,549	4,352,000

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社玄海ソーイング

株式会社ジェイアイディ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(立川繊維株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

輸入取引に係る外貨建買掛金

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

ホ. その他

ヘッジ手段である為替予約取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,470円77銭	1株当たり純資産額	1,537円64銭
1株当たり当期純利益金額	53円35銭	1株当たり当期純利益金額	95円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年6月30日）	当連結会計年度 （平成24年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	22,661,995	23,689,485
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,661,995	23,689,485
期末の普通株式の数（千株）	15,408	15,406

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
当期純利益（千円）	849,085	1,468,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	849,085	1,468,283
期中平均株式数（千株）	15,914	15,406

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・昇任取締役候補（平成24年9月27日付）  
専務取締役 谷口 郁志（現 常務取締役）

(2) その他

該当事項はありません。